

株主・投資家の皆さまへ

第31期 株主通信

2020年4月1日から2021年3月31日まで

1	D	É	X

■ 株主の皆さまへ ······· 1	■ アカウンティングサービス事業 … 7	■ 財務諸表1
■ 決算ハイライト 3	■ コンサルティング事業 9	■ 株式の状況1
■ セグメント別業績の概況 … 5	■ ビジネスソリューション事業 …11	■ 会社概要/役員1

■ その他事業 …………14



株主の皆さまへ

株主の皆さまには日頃より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに当社グループ第31期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の決算ならびに事業の概要についてご報告するにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

代表取締役社長 森中 一郎

PROFILE

1961/2 大阪府豊中市に生まれる

1984 / 3 立命館大学産業社会学部卒業

1984 / 4 株式会社日本エル・シー・エー入社

1987 / 4 株式会社ベンチャーリンク出向

1990 / 7 株式会社エフアンドエム設立 当社代表取締役社長に就任

2000 / 9 エフアンドエムネット株式会社取締役就任

価値あるものを、もっと身近に。「サービスの水道哲学」の実現を目指し、個人事業主と中堅中小企業の活性化にこだわりをもって社会貢献してまいります。

Q1. 第31期の概況について聞かせてください。

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発令を受けた休業要請や外出自粛の強まりを背景に、企業収益や雇用情勢の悪化、個人消費の落ち込みなど、厳しい状況で推移いたしました。

景気の先行きにつきましては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善、デジタル改革やグリーン社会の実現などの新たな目標に向けた規制改革や投資によって持ち直すことが期待されています。しかし、依然として感染が再拡大するリスクや感染の動向が内外経済に与える影響について留意が必要な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループはテレワーク や時差通勤、オンラインでの商談や顧客フォローなどを積極的に推進することで、従業員及び顧客等の安全確保を優先するとともに、主要事業の会員数の増加及びサービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高81億64百万円(前連結会計年度末比8.0%増)、営業利益12億19百万円(同28.1%増)、経常利益12億37百万円(同28.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益8億43百万円(同27.0%増)となりました。

Q2. 第31期の取り組みについて聞かせてください。

昨今、政府は行政手続きのオンライン化をはじめデジタル社会の実現に向けた取り組みを推進しておりましたが、新型コロナウイルスへの対応の必要性から、デジタル庁設置へ向けた具体的な動きが始動するなど、その勢いは更に加速しています。一方、企業は収束の兆しが見えない中での事業運営を余儀なくされたことで、生産性向上のための取り組みを模索することになりました。多くの企業が事業活動のIT化を推進し、管理部門でも業務効率化のためのサービス導入を検討する企業が急速に増加しました。当社グループでは、労務手続きの電子申請や、ペーパーレスで年末調整を行えるプロダクトなどから構成される人事労務クラウドソフト「オフィスステーション」シリーズを提供しておりますが、こういった社会情勢を背景に、シリーズ利用企業数は15,000社を突破しました。

また、コロナ禍により中堅中小企業と個人事業主においては、資金繰りに窮する事業者が急増しました。そこで当社グループでは「エフアンドエムクラブ」のサービスラインナップに6ヵ月間の資金繰りを簡易的に把握することで資金ショートを未然に防ぐことのできるサービス「資金繰りCompass」を加え、積極的に提案することで企業の効率的な経営の実現を支援してまいりました。

認定支援機関としての補助金申請支援については、令和元

年度補正予算・令和二年度補正予算「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」において、5次締切までの申請支援を行い、524社が採択されました。

経済の先行きが不透明な今だからこそ、真に価値あるサービスをリーズナブルな価格で提供することで、サービスの水道哲学の実現を目指してまいります。

Q3. 株主の皆さまへの還元策について聞かせてください。

当連結会計年度末の有利子負債は24百万円、自己資本比率は81.7%となりました。当社グループでは株主さまへの利益配分を経営上の最重要課題と位置付けております。財務体質の強化、将来の事業拡大のための内部留保等のバランスを考慮に入れながら株主還元をおこなうことで株主利益の極大化を図ることを目指しております。2015年3月期より、中間配当を開始しましたが、1株当たりの配当は、第2四半期末は14円、期末は14円といたしました。通期では1円増配の28円となり、配当性向は48.0%となりました。今後も、財務体質の健全性は保ちつつ、持続的な成長に向けた投資及び株主の皆さまへの安定的かつ継続的な利益還元を両立させてまいります。

Q4. 最後に、株主の皆さまへひと言お願いします。

当社の株主さまは、当連結会計年度末で2,104名となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響は経済活動の縮小を引き起こし、多くの企業の事業活動に甚大な影響を及ぼしています。

当社グループの取引先の大部分を占める個人事業主と中堅中小企業は、特にそのあおりを強く受け、依然として厳しい状況が続いています。当連結会計年度は11期連続の増収となったものの、多くの株主の皆さまのご期待に沿える基準には至っておりません。株主の皆さまに報いる最良の手段が利益還元であることは言うまでもなく、そのために必要なのは業績の向上です。引き続きあらゆる面でのコスト競争力を高めるとともに、更なるワンストップ・サービスの構築、販路の開拓と深耕に努めてまいりますので、ご期待くださいますようお願い申し上げます。

当社グループでは、「サービスの水道哲学」を実現するべく、真に価値あるサービスを、もっと身近に使いやすく提供し、お客さまに喜んでいただく。利益はその結果としてもたらされるものと考えております。今後も顧客満足の追求に努めることで、株主の皆さまへの責務を果たしてまいります。また、事業間シナジーを高め、生産性を追求することにより競争力の強化を図るとともに、事業展開を支える人材の育成にも注力してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援 を賜りますようお願い申し上げます。

企業哲学「サービスの水道哲学」の実現をめざす。

現在、日本の事業者の99%以上を個人事業主と中堅中小企業が占めています。ところがこれらの事業者は大企業と比べ、バックオフィスと呼ばれる総務・管理部門における業務をはじめ、多くの面で不利な状況にあります。現在の企業向けサービスは、大半が大企業向けにつくられており、個人事業主や中堅中小企業にはミスマッチで、しかもコスト高になっているためです。

かつて松下幸之助氏は「水道哲学」を提唱し、当時庶民に とっては高価だった家電製品を、蛇口をひねれば水が得られ るかのように、誰もがごく当たり前に享受できる生活を目指

し、それを実現させました。このように、個人事業主と中堅中小企業に対して、水のごとく当たり前に、価値あるサービスを低コストで提供することができれば、社会はもっと活性化するのではないか。この考えを当社グループでは「サービスの水道哲学」と呼び、すべての事業のコンセプトとしています。



中小企業庁ウェブサイトより

経営理念 関わる全ての人と企業を、物心両面で豊かになれるように援助をする。

個人事業主・中堅中小企業のうち、約70%が赤字企業というのが現実です。日本の産業界の99%以上を占め、社会を支える個人事業主と中堅中小企業の躍進なくして、社会全体の活性化は成し得ません。当社グループは個人事業主と中堅中小企業の活性化に強いこだわりを持ち、「サービスの水道哲学」の理念に基づきすべての事業を展開しております。中堅中小企業は昨今の経済状況を受け、資金繰りに苦慮する企業が数多くあることから、現在は財務面のサポートに注力しております。また生命保険営業職員さまをはじめとした個人事業主ならびに小規模企業向けの経理代行サービスは、少しでも日々の業務負担を軽減していただくことにより、より事業に専念していただける環境の提供を目的としております。

『関わる全ての人と企業を、物心両面で豊かになれるように援助をする』。このための活動をすべての事業プロセスで行うことにより、企業理念を実現してまいります。

決算ハイライト

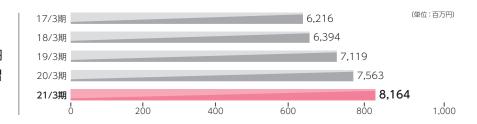
11期連続の増収となりました

当連結会計年度の業績は、売上高81億64百万円 (前連結会計年度末比8.0%増)、営業利益12億19百万円 (同28.1%増)、経常利益12億37百万円 (同28.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益8億43百万円 (同27.0%増) となりました。 年間配当金は前期比1円増配の28円と増配を継続いたしました。

売 上 高

8,164 百万円

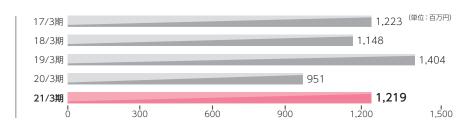
前連結会計年度末比8.0%増



営業利益

1,219ggm

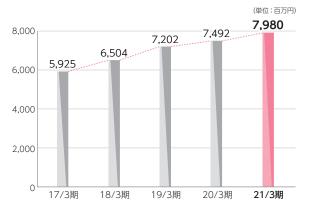
前連結会計年度末比28.1%増



総資産



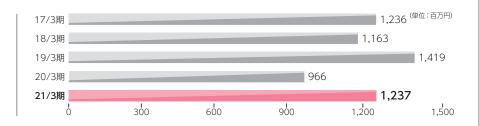
純資産



経常利益

1,237gm

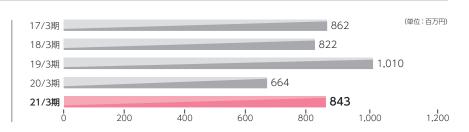
前連結会計年度末比28.0%増



親会社株主に帰属する当期純利益

843 百万円

前連結会計年度末比27.0%増







有利子負債残高・自己資本比率



ROA · ROE



セグメント別業績の概況

当連結会計年度の売上高は、アカウンティングサービス事業が34億46百万円(前連結会計年度末比3.7%増)、コンサルティング事業が29億72百万円(同0.2%増)と2つの主要事業が引き続きグループ全体を牽引したことに加え、ビジネスソリューション事業が14億51百万円(同51.8%増)と業績向上に貢献しました。

アカウンティングサービス事業におきましては、コロナ禍の影響で一部で訪問を伴う活動が制限されたものの、許容された地域においては積極的な営業活動を行うと共に、契約はオンラインで完結するようシステム開発を行い、アプリの配布などにより対面に限らない営業手法を確立することで、より効率的な営業活動を実現させました。

コンサルティング事業におきましては、地域金融機関等と新たな連携契約の締結を進めると共に、コロナ禍により定着したオンラインでの経営者向けセミナーを積極的に開催しました。また、会員企業向けには訪問に依存しないフォロー体制の構築を目指し、WEBセミナーやオンラインでの面談に活動をシフトすることで生産性を向上させると共に、会員専

用サイトのコンテンツを充実させることで提供サービスの拡充に努めました。また、令和元年度補正予算・令和二年度補正予算「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」の申請支援を行いました。

ビジネスソリューション事業におきましては、2020年4月1日から大企業(資本金または出資金が1億円を超える法人など)に対する労務手続きの電子申請義務化、政府のデジタル庁創設へ向けた動きに加え、テレワークの常態化や人事・労務分野でのIT化が各社で進んだことなどを背景に、人事労務クラウドソフト「オフィスステーション」シリーズの拡販に注力いたしました。導入ハードルを下げるため、機能を一部制限し無料で提供するプロダクトをリリースすると共に、前期に引き続き広告宣伝活動を行ったことで、更なる認知度の向上に貢献したと考えておりますが、それに伴い発生した広告宣伝費が利益を押し下げる要因となりました。

当連結会計年度における各セグメントの売上高ならびに営 業利益は次のとおりです。

セグメント別売上高

(単位:百万円)

	20/3期	21/3期 (当期)	前期比	構成比
アカウンティングサービス事業	3,322	3,446	3.7%	42.2%
コンサルティング事業	2,964	2,972	0.2%	36.4%
ビジネスソリューション事業	955	1,451	51.8%	17.8%
不動産賃貸事業	112	110	△ 2.5%	1.3%
その他事業	206	184	△ 10.7%	2.3%
合計	7,563	8,164	8.0%	100.0%

セグメント別営業利益

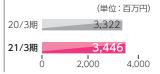
(単位:百万円)

	20/3期	21/3期 (当期)	前期比	営業利益率
アカウンティングサービス事業	1,121	1,232	9.9%	35.8%
コンサルティング事業	981	1,054	7.4%	35.5%
ビジネスソリューション事業	△ 477	△ 338	_	_
不動産賃貸事業	33	33	△ 2.8%	30.0%
その他事業	74	109	48.1%	59.4%
全 社	△ 680	△ 724	_	_
連 結 消 去	△ 100	△ 147	_	_
合計	951	1,219	28.1%	14.9%

アカウンティングサービス事業

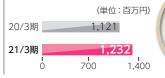
売 上 高

3,446 百万円 前連結会計年度末比3.7%増



営業利益

1,232_{百万円} 前期比9.9%增

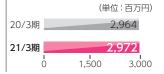




コンサルティング事業

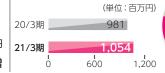
売 上 高

2,972 百万円 前連結会計年度末比0.2%増



営業利益

1,054 _{前期比}7.4%增

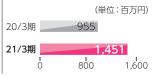




ビジネスソリューション事業

売 上 高

1,451 百万円 前連結会計年度末比51.8%増



営業利益

△ **338**百万円 前期比一

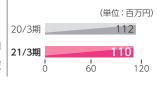




不 動 産 賃 貸 事 業

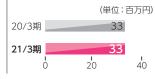
売 上 高

110百万円 前連結会計年度末此**2.5%減**



営業利益

33 百万円 前期比2.8%減

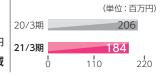




そ の 他 事 業

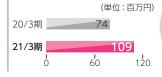
売 上 高

184_{百万円}



営業利益

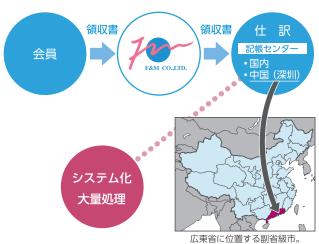
109 百万円 前期比48.1%増





アカウンティングサービス事業

アカウンティングサービス事業モデル



経済特区に指定されている。

メリット(1)

*記帳義務に対応

記帳制度の義務化により 2014年1月より必要になった、 「法定帳簿の備え付け」「収入 と経費に関する事項の記帳 「7年間の帳簿書類の保存」に 対応。

メリット(2)

- *手間が省ける
- *営業活動に専念できる

営業活動に従事しながら、平 均500枚/年の領収書を確実 に記録することは困難。

■ アカウンティングサービス事業について

経理代行を中心とした会計サービスとは、個人事業主及び小 規模企業(当社顧客は主に生命保険営業職員さま)が日々事業で 使用する事業経費の領収書を整理し、経理帳簿を作成する業務 です。

面倒な帳簿作成をアウトソーシングしていただき、事業主の 皆さまが本業に専念できる環境作りのサポートを目的としてい ます。

■ 当期の概況

アカウンティングサービス事業では、前期から引 き続き既存チャネルを深耕し会員数の安定的な増加 に注力すると共に、既存顧客に対するフォロー活動 に注力いたしました。

その結果、当連結会計年度末(2021年3月31日) の記帳代行会員数は73.284名(前連結会計年度末比 4.348名増) となりました。

この結果、アカウンティングサービス事業におけ る当連結会計年度の売上高は34億46百万円(前連結 会計年度末比3.7%増)、営業利益は12億32百万円 (同9.9%増)となりました。

■ 今後の見通し

引き続き会員数の安定的な増加に向けて、生命保険 営業職員を中心とした既存チャネルの深耕と新たな チャネルの開拓に努めます。主なマーケットとしてい る牛命保険営業職員さまの数は、19.1万人(2019年 度月平均実働数、株式会社保険研究所『インシュアラ ンス統計号(令和2年版)』より)となっており、拡大 の余地は充分にあると考えられます。会員数の安定的 な増加に加え、営業機能とサポート機能を分業するこ とで、顧客満足度を上げながら営業機会の増強に努め ます。あわせて、マーケティングオートメーションを 営業活動に加えて顧客フォロー活動においても積極 的に活用することで、契約後は顧客が望むコミュニ ケーションを提供することでサービスの自走化を目 指します。

また、AIを活用した自動仕訳の精度を向上させるこ とにより、原価費用を抑制しつつ、アウトソーシング を希望する企業の受け皿として機能し、新たな売上を 創出していきます。

これらにより今後も会員数を増加させ、更なる顧 客満足の追求及び安定的な利益貢献を進めてまいり ます。

料金(税込)

初年度入会登録料 11,000円

白色記帳	月々 2,750円	(年間33,000円)
青色記帳	月々 3,850円	(年間46,200円)

[※]事業内容・売上規模等によって、料金プランは異なります。

申告納税者数の 所得者区分別構成割合

別代	牙石区	בת על	(令和元 (2019) 年分)	
総人			万人 12,616	
就業	者数			6,724
確定	申告者	数		2,204
	還付申往	5		1,303
	納税申	告	630	
	所	事第	所得者	167
	所得者別内訴	その)他所得者	463
			不動産所得者	109
			251	
	15		雑所得者	71
			上記以外	33

出典: 国税庁 国税庁レポート 2020

アカウンティングサービス 会計専用アプリ



●封筒預かり状況

送った領収書の処理状況をリアル タイムで確認できます。

●進捗状況

決算業務の進捗状況を把握できます。

●計算結果

収支の計算結果をリアルタイムで 手元で確認できます。

●トーク

担当者との連絡をアプリ上で行うことができます。

●提製

収支計算に必要な書類を画像で送ることができます。

会計サービスの流れ



必要書類の整理

領収書などそれぞれの書類を、 専用の書類別封筒に入れます。





必要書類の郵送

書類別に分けられた封筒を 郵送用封筒にまとめ、 ポストへ投函します。





記帳センターにて仕訳・計算

お送りいただいた領収書や 伝票を弊社記帳センター で処理。





収支計算書が届く

弊社の記帳センターで処理した 収支計算書で、経費計上の 抜け漏れをチェック。

きめ細かなフォローで経費計上の抜け漏れ防止

エフアンドエムの担当者がお客さまの元へお伺いし、個別にアドバイス。 経費計上の抜け漏れを防ぎ、さらにその他さまざまなご質問も承ります。

コンサルティング事業

■ コンサルティング事業について

コンサルティング事業は、中堅中小企業の総務管理部門に対する各種情報提供サービスの「エフアンドエムクラブ」、ISO及びプライバシーマークの認証取得支援、「ものづくり補助金」をはじめとした補助金申請支援等になります。

■ 当期の概況

「エフアンドエムクラブ」については、地域金融機関等と新たな連携契約の締結を進めると共に、オンラインでの経営者向けセミナーを積極的に開催することで営業機会の増強に努めました。会員企業向けには訪問に依存したフォロー体制から、WEBセミナーやオンラインでの面談に転換することで生産性を向上させました。また、新たにサービスラインナップに加えた、半年後の資金繰りを簡易的に把握することができる「資金繰りCompass」や人事考課制度作成を自社で行える「はじめて人事考課」は、会員企業が自社内で活用できるよう使いやすさを追求することで、会員企業がサービスを定期的に、そして自発的に利用できるサービス提供体制の構築を進めました。

その結果、当連結会計年度末 (2021年3月31日) のエフアンドエムクラブ会員数は6,746社 (前連結会計年度末比367社増) となりました。

ISO及びプライバシーマークの認証取得支援については、 食品事業者全般にわたって義務化が進められているHACCP や、ISO22000の需要への対応に、引き続き注力しました。

「ものづくり補助金」をはじめとした補助金受給申請支援については、令和元年度補正予算・令和二年度補正予算「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」として、5次締切までの申請支援を行い、524件が採択となりました。

この結果、コンサルティング事業における当連結会計年度 の売上高は29億72百万円(前連結会計年度末比0.2%増)、 営業利益は10億54百万円(同7.4%増)となりました。

■ 今後の見通し

引き続き、地域金融機関とのパートナーシップを強化することで営業機会の増強に努めます。2021年3月末時点での業務提携先は全国で163行庫となりましたが、更なる拡大を推進すると共に、大きな注目が集まっている事業再構築補助金を足掛かりにした課題解決型の営業活動を行うことで「エフアンドエムクラブ」の拡販スピードを加速させていきます。あわせてマーケティングオートメーションを活用し、過去に提案して成約に至らなかった企業やウェビナー等に参加した企業を再商談につなげる仕組みを構築し、新たな営業チャネルを確立させていきます。

また会員企業に向けては、サイトの構築やITツールの活用などを進めることで、それぞれの企業が必要とする情報へアクセスしやすくし、オンラインでのサービス活用を推進すると共に、訪問によるサービス提供の質を向上させることで、契約継続率の改善に努めます。



エフアンドエムクラブ

「エフアンドエムクラブ」新サービスについて

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化することを前提に、事業の継続にあたっては、これまで以上に長期的かつ継続的な取り組みが求められるようになりました。特に中小企業や個人事業主においては、売上回復の見通しが立ちにくい状況での自社の資金繰りの把握に加え、テレワークを始めとした、これまでとは違った労働環境で従業員のモチベーションを維持するための柔軟な評価制度の構築の必要性に迫られています。そこで新たにサービスラインナップに「資金繰りCompass」と「はじめて人事考課」を加えました。

資金繰りCompass

ビジネス俯瞰図



ビジネスモデルを俯瞰的に捉え、 現状の問題点や課題を視える化で きます。

収益計画表



半年間の収益を予測することで、 力を入れるべき優先順位を明確化 します。

資金繰り表



半年間の現預金残推移を把握。今後 の資金繰り予測を立て、資金調達計 画の立案ができます。

はじめて人事考課



YouTubeチャンネルを通して、会員企業様自身で評価シートを自社専用にアレンジできます。





作成後の運用までオンラインでサポートします。

ビジネスソリューション事業

■ ビジネスソソリューション事業について

ビジネスソリューション事業は、士業向けコンサルティング、及び企業・士業向けITソリューションの提供等になります。

士業向けコンサルティングとしては、認定支援機関である 税理士・公認会計士事務所が、企業に対する補助金等の公的 支援制度の活用支援や財務支援ができる対応力向上を目的と した「経営革新等支援機関推進協議会」等となります。

企業・士業向けITソリューションの提供としては、年末調整・労働保険や社会保険手続き・有給休暇管理・マイナンバー管理等の人事業務をペーパーレス化及び効率化できる、アラカルト型人事労務クラウドソフト「オフィスステーション」シリーズの販売となります。

■ 当期の概況

「経営革新等支援機関推進協議会」では、コロナ禍によって 強まっている中小企業からの財務支援要請や補助金等の公的 支援制度の活用に対応するための情報収集がしたい税理士・ 公認会計士のニーズの高まりが営業機会の確保に繋がりまし た。

その結果、当連結会計年度末 (2021年3月31日) の「経営 革新等支援機関推進協議会」の会員数は1,189件 (前連結会計 年度末比333件増) となりました。

企業・士業向けITソリューションでは、人事労務クラウドソフト「オフィスステーション」シリーズの販売に注力いたしました。2020年4月1日から大企業(資本金または出資金が1億円を超える法人など)は労務手続きの電子申請が義務化されたことに加え、デジタル庁創設へ向けた動きもあり、コロナ禍でデジタル化の必要性は急速に高まってきています。人事労務分野においてもクラウドソフトの導入が直近1年間で急増している一方、複数の機能がまとめられたパッケージ型の場合は約4割の機能が未使用で、既存ソフトとの

機能重複も多いなど、無駄が発生しています。「オフィスステーション」シリーズは自社に合わせて必要な機能のみを選択して導入することができるアラカルト型であるため、そういった課題に対応することが可能です。こうした背景もあり、最新のデロイトトーマツミック経済研究所株式会社による『HRTechクラウド市場の実態と展望 2020年度版』では、労務管理クラウド出荷社数でシェアナンバーワンとなりました。

その結果、当連結会計年度末 (2021年3月31日) の「オフィスステーション」シリーズの利用は、企業が13,300社 (前連結会計年度末比8,514社増)、士業が1,794件 (同400件増) となりました。

この結果、ビジネスソリューション事業における当連結会計年度の売上高は14億51百万円(前連結会計年度末比51.8%増)、営業損失は3億38百万円(前年同期は4億77百万円の営業損失)となりました。

■ 今後の見通し

「オフィスステーション 労務」の一部機能を永久無料で提供する「オフィスステーション 労務ライト」の拡販を引き続き行いつつ、他の有料プロダクトの契約によるマネタイズのための取り組みを進めてまいります。また、士業事務所向けに提供している「オフィスステーション Pro」に給与計算機能を追加することで、社会保険労務士マーケットを深耕すると共に、経営革新等支援機関推進協議会の会員事務所を中心とした、税理士・公認会計士事務所マーケットの開拓を行います。

オフィスステーションシリーズ 一覧

オフィスステーション 労務

従来およそ半日を要した社会保険・労働保険行政手続き業務 を、オンライン上で完了できます。

紙でのやり取りは一切不要で、業務の生産性を圧倒的に向上することができます。



■ オフィスステーション 給与明細

給与明細・賞与明細・源泉徴収票をWeb配信。毎月の給与明細書の印刷・封入や再発行が不要になり、コストを削減すると共に業務効率を上げることができます。





■ オフィスステーション 年末調整

年末調整のペーパーレス化を実現できます。従業員はPC・スマホから最短約3分で書類を提出することができ、管理者サイドも申告書の印刷・配布・回収業務がなくなり、大幅な効率化を実現することができます。



□ 広告宣伝活動

2021年1月12日より2週間にわたり、関西と名古屋のキー局各局にて、ニュース番組や報道番組を中心にコマーシャル活動を行いました。下記QRコードから動画を視聴いただけます。



ビジネスソリューション事業

必要な機能だけ選べる「アラカルト型」



「オフィスステーション」シリーズは労務手続き、年末調整、有休管理、給与明細、マイナンバー管理機能を持つ人事労務 クラウドソフトです。オールインワンでの利用も可能ですが、必要な機能だけを利用するアラカルト型を導入することで、バックオフィスの効率化をスモールスタートで簡単に始めることができます。

オフィスステーション導入実績



導入企業・士業事務所は15,094社となりました。 (2021年3月末)

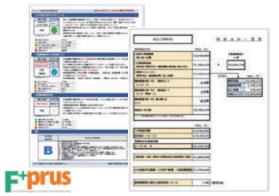
経営革新等支援機関推進協議会

Knowledgeライブラリー



経営革新等支援機関推進協議会が運営する会計事務所のためのWEB動画研修サービスです。

F+prus



資金調達・資金繰り改善に特化したコンサルティングシステムです。ノウハウをパッケージ化したことで誰でも簡単に同じコンサルティングを再現できます。

その他事業

■ その他事業について

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社 のシステム開発事業、パソコン教室の本部運営及びFC指導事 業等になります。

エフアンドエムネット株式会社は、「どんなに良いシステムでも使っていただいて初めて効果が出る」という理念に基づき、運用開始後も長くお付き合いいただけるよう努めており、クラウドサービスの開発、スマートフォン・タブレット用アプリ開発、ホームページ制作、業務用システムの受託開発や社内体制構築などを行っております。

パソコン教室の本部運営及びFC指導事業等は、当初はシニア向けにスタートし、その後資格取得支援を行うことで対象となる世代を拡大し、現在はスマートフォン・タブレットの活用講座や自宅・会社への出張授業など、地域に密着した地元住民のコミュニティとして機能することを目指しております。

■ 当期の概況

連結子会社であるエフアンドエムネット株式会社では、「オフィスステーション」シリーズを中心とした株式会社エフアンドエムが販売する商品などのグループ内向け開発を中心に、グループの基幹システムの運用保守など、サービス向上のためのアプリ開発やホームページ制作を行いました。また、フリーランス・個人事業主のための販売管理アプリ「Jimuu」はスマートフォンで見積書や請求書を簡単に作成し、そのまま相手先にメールやFAXによる送信や郵送が可能であるなどの機能が好評を得ています。人事・労務の課題を解決するクローズアップメディアサイト「労務SEARCH」の運営においては、労働保険(労災保険/雇用保険)や社会保険、人事労務管理に関する情報の定期発信を継続しています。

パソコン教室の本部運営及びFC指導事業においては、受講生にはシニア世代が多いことから、徹底した感染症対策を講じた上で開講しました。

この結果、その他事業における当連結会計年度の売上高は 1億84百万円 (前連結会計年度末比10.7%減)、営業利益は1 億9百万円 (同48.1%増) となりました。

■ 今後の見通し

エフアンドエムネット株式会社では、引き続き「オフィスステーション」シリーズの機能拡充に注力いたします。HR領域のシステムベンダーとのAPI連携をはじめ、より便利にお使いいただけるよう機能追加を行うことで使用性の向上を実現させ、コロナ禍で求められている中堅中小企業のデジタル化支援を推進してまいります。

連結財務諸表 (要約)

連結貸借対照表より抜粋

(単位:千円)

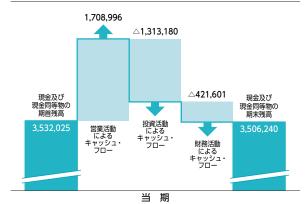
科目	20/3期 (2020年3月31日現在)	21/3期 (2021年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	4,139,092	4,133,084
固定資産	4,788,774	5,610,771
有形固定資産	2,605,998	2,608,872
無形固定資産	1,044,881	1,727,625
投資その他の資産	1,137,894	1,274,273
資産合計	8,927,867	9,743,855
負債の部		
流動負債	1,302,835	1,647,632
固定負債	132,048	115,832
負債合計	1,434,883	1,763,464
純資産の部		
株主資本	7,410,516	7,894,254
その他の包括利益累計額	54,411	68,950
新株予約権	28,056	17,186
純資産合計	7,492,983	7,980,391
負債・純資産合計	8,927,867	9,743,855

連結損益計算書より抜粋

(単位:千円)

科目	20/3期 (2019年4月 1 日から 2020年3月31日まで	21/3期 (2020年4月 1 日から 2021年3月31日まで)
売上高	7,563,063	8,164,721
売上原価	2,230,486	2,561,634
売上総利益	5,332,577	5,603,087
販売費及び一般管理費	4,380,645	4,383,926
営業利益	951,931	1,219,161
営業外収益	16,571	18,612
営業外費用	1,560	481
経常利益	966,942	1,237,291
特別利益	_	168
特別損失	4,787	3,701
税金等調整前当期純利益	962,155	1,233,758
法人税、住民税及び事業税	341,497	404,749
法人税等調整額	△ 43,521	△ 14,417
当期純利益	664,179	843,426
親会社株主に帰属する当期純利益	664,179	843,426

連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位: 千円)



連結株主資本等変動計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:千円)

株主資本						その他の 包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	和作本了新生	
当連結会計年度期首残高	934,935	2,113,344	4,633,747	△ 271,511	7,410,516	54,411	28,056	7,492,983
連結会計年度中変動額								
剰余金の配当	_	_	△ 404,479	_	△ 404,479	_	_	△ 404,479
親会社株主に帰属する当期純利益	_	_	843,426	_	843,426	_	_	843,426
新株予約権の行使	22,486	22,486	_	_	44,972	_	△ 10,701	34,270
新株予約権の失効	_	_	_	_	_	_	△ 168	△ 168
自己株式の取得	_	_	_	△ 181	△ 181	_	_	△ 181
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額 (純額)	_	_	_	_	_	14,538	_	14,538
連結会計年度変動額合計	22,486	22,486	438,947	△ 181	483,738	14,538	△ 10,869	487,407
当連結会計年度期末残高	957,421	2,135,830	5,072,695	△ 271,692	7,894,254	68,950	17,186	7,980,391

個別財務諸表 (要約)

貸借対照表より抜粋

(単位:千円)

科目	20/3期 (2020年3月31日現在)	21/3期 (2021年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	4,094,582	4,017,356
固定資産	4,965,201	5,815,959
有形固定資産	2,549,928	2,562,540
無形固定資産	1,294,681	2,014,125
投資その他の資産	1,120,592	1,239,293
資産合計	9,059,784	9,833,315
会体の如		
負債の部		
流動負債	1,428,779	1,680,337
固定負債	132,328	116,294
負債合計	1,561,108	1,796,632
純資産の部		
株主資本	7.416.208	7.950.546
評価・換算差額等	54.411	68,950
新株予約権	28,056	17,186
純資産合計	7,498,676	8,036,683
負債・純資産合計	9,059,784	9,833,315

損益計算書より抜粋

(単位:千円)

科目	20/3期 (2019年4月 1 日から 2020年3月31日まで)	21/3期 (2020年4月 1日から) (2021年3月31日まで)
売上高	7,460,435	8,063,366
売上原価	2,108,297	2,332,442
売上総利益	5,352,138	5,730,923
販売費及び一般管理費	4,373,195	4,483,675
営業利益	978,942	1,247,248
営業外収益	15,823	17,983
営業外費用	1,560	481
経常利益	993,205	1,264,749
特別利益	7,337	168
特別損失	2,522	921
税引前当期純利益	998,020	1,263,995
法人税、住民税及び事業税	314,539	366,573
法人税等調整額	2,834	3,396
当期純利益	680,647	894,026

発行可能株式総数50,400,000株発行済株式総数15,623,100株株 主 数2,104名

大株主

	株	主	名			持株数(株)	持株比率(%)
合同会社	モリナ	カホー	ールデ	ィン:	グス	6,450,000	44.48
株式会社	日本力	ストデ	イ銀行	(信託	€□)	1,315,000	9.07
光通	信	株	式	会	社	890,100	6.14
エフア	ンドコ	Lム従	業員	持核	朱会	669,048	4.61
森	中		_		郎	453,600	3.13
NOMURA PB N	OMINEES LI	MITED OM	NIBUS-MAI	RGIN (C	ASHPB)	340,700	2.35
奥	村	美	樹		江	308,000	2.12
日本マスター	-トラス	卜信託銀行	行株式会	社 (信	託口)	137,100	0.95
STATE STRE	ET CLIENT	T OMNIBI	US ACCO	DUNT	OD11	121,000	0.83
小	林		裕		明	119,700	0.83

- 1. 当社は、自己株式を1,121,664株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
- 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

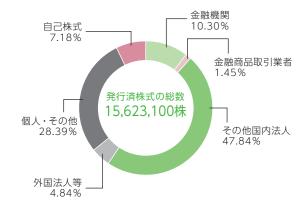
ホームページ https://www.fmltd.co.jp/



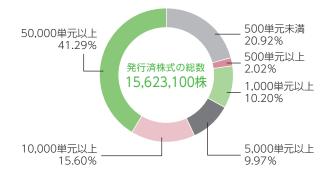


当社ホームページでは、決算 公告などの財務情報をはじ め、事業展開、サービス案内 など、最新の情報がご覧いた だけます。

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



会社概要/役員

会社概要/役員

会社概要 (2021年3月31日現在)

社 名 株式会社エフアンドエム

設 立 1990年 (平成2年)

資 本 金 957,421,467円

代表 者 代表取締役社長 森中 一郎

従 業 員 数 553人(連結)

従業員平均年齢 38.1歳

事業内容個人事業主及び小規模企業向け会計サービス

中堅中小企業向け管理部門支援サービス (エフアンドエムクラブ)

中堅中小企業向け財務・補助金支援サービス

会計事務所向け支援サービス (経営革新等支援機関推進協議会) ISO・Pマーク認証取得支援サービス

パソコン教室

クラウド型労務・人事管理システム販売 (オフィスステーション)

経営革新等支援機関関連業務

事 業 所 大阪本社、東京本社、名古屋支社、福岡支社、

仙台支社、札幌支社、沖縄支社

役員 (2021年3月31日現在)

代表取締役社長 森中 一郎

専務取締役 小林裕明

取 締 役 田辺利夫

取 締 役 奥 村 美樹江

取締役原田博実

取締役山本武司

取 締 役 本 橋 信 次

取締役(監査等委員) 西川洋一郎

社外取締役(監査等委員) 大野長八

社外取締役(監査等委員) 宗 吉 勝 正

グループ会社 (2021年3月31日現在)

エフアンドエムネット株式会社

事業内容 クラウドサービス・アプリ・ウェブサイト

基幹業務システムの企画・開発・運用代行業

一般社団法人マイナンバー推進協議会

事業内容 マイナンバー制度に関する調査及び研究

マイナンバー制度に関する勉強会及び講演会の開催

マイナンバー制度実務の円滑な導入に資するための情報公開

株主メモ

事 業 年 度 4月1日~翌年3月31日

期末配当金受領株主確定日 3月31日 中間配当金受領株主確定日 9月30日 定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

TEL: 0120-094-777 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)

公 告 の 方 法 電子公告により行う

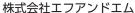
公告掲載URL https://www.fmltd.co.jp/

(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない

事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします)

- 1. 株主様の住所変更、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。 株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 2. 特別□座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が□座管理機関となっておりますので、上記特別□座の□座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてお取り次ぎいたします。
- 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。
- 4. 単元未満株式(最低取引単位に満たない1~99株の株式)をご所有の場合、当社に対して①買取請求または②買増請求(ご所有の単元未満株式と併せて1単元(100株)に達するまでの株式を買い増すこと)をすることができます。





〒564-0063 大阪府吹田市江坂町一丁目23番38号 F&Mビル TEL:06-6339-7177 FAX:06-6339-7184 URL:https://www.fmltd.co.ip/

